

財政推計を問う



質問者
小澤 啓司 議員

松田小学校の建設と新松田駅周辺整備事業は、当町創設以来最大規模になります。

事業規模は適切か、返済財源の確保はできているか、下記について質問します。

(2) 新松田駅周辺整備事業の1期対象区域と事業内容について説明を求めます。

(3) これら事業の執行は、財政負担が大きく、町民生活に長期にわたって大きな影響を与える恐れがあります。返済財源の確保は、どのように計画されていますか。



駅利用者の安全・安心を確保した新松田駅北口駅前広場(イメージ)

A

持続可能な町づくりを推進する 回答(町長)



(1) 建築規模は、将来同一敷地内で小中一貫校ができるよう計画している。1教室35人定員とすれば18教室は必要です。

(2) 駅周辺整備計画には、道路拡幅・駅前広場整備・集約施設建設(駅ビ

ル)・橋上駅舎化などがあるが、交通混雑解消のために駅前広場整備から計画している。事業費は14億円、町債発行は5・7億円程を予定している。

(3) これら2つの事業は町民ニーズが高く、町の持続的発展を目指して計画している。収入財源として、行財政改革を推進し人件費の抑制を図ると共に、地方創生推進事業による施設利用料収入、健康寿命の延伸による歳出抑制、町税外収入や町有地の活用促進等に取り組んでいく。

空家の有効活用について



質問者
飯田 一 議員

当町では、松田地区、寄地区を問わず人口減少が続いているにも拘わらず、世帯数は増加してい

ます。世帯の高齢化が進み、今後は空家が益々増加することが想定されます。町の活性化を図るた

めにも、空家の積極的な活用が必要と考えます。そこで、次の点についてお伺いします。

(1) 当町での空家戸数と空家率、空家バンク登録状況と利用状況について

(2) 空家は、程度によって様々だと思いますが、空家及び空家バンクの整備と活用について。

(3) 東京2020を控え、観光客を含めたインバウンド需要が見込まれます。空家を活用し宿泊施設としての利用、子育て世代の移住など、空家の活用について。

A

空家・空地対策に積極的に取り組む 回答(町長)



(1) 空家バンクの登録状況は累計で101件、現在の掲載数21件、成約件

数は5年間で61件となっている。現在は空室しか登録がないが、積極的に空家情報を収集し空家対策に取り組みたい。

(2) 移住・定住に繋げる事業でもあり、町外から人を呼び込むために、周知活動を進め、子育て世代等の移住・定住に取り組む。

(3) 地域資源でもある空家は、活用方法によっては大きな財源となり、子育て世代の移住・定住に繋がると認識している。空家については、所有者の意向を踏まえ、確認を取った上で連携協力を行い、民泊・農泊という制度の活用や、ふるさと納税にもつなげていきたい。また、空家のみならず空地等の活用へも、積極的に取り組んでいく。

